

2026 年 10 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026 年 6 月 15 日

上 場 会 社 名 株式会社軽自動車館

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 7680 URL <https://keijidousyakan.com/>

代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）阿部 章一

問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理部長（氏名）佐藤 哲康 （T E L） 011-200-0312

中間発行者情報提出予定日 2026 年 7 月 15 日 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026 年 10 月期中間期の業績（2025 年 11 月 1 日～2026 年 4 月 30 日）

（1）経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 10 月期中間期	2,373	—	46	—	39	—	27	—
2025 年 10 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 10 月期中間期	524.66	—
2025 年 10 月期中間期	—	—

（注）1. 当社は、2025 年 7 月 25 日開催の第 27 回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を毎年 4 月 30 日から 10 月 31 日に変更いたしました。これにより、2025 年 10 月期は 2025 年 5 月 1 日から 2025 年 10 月 31 日までの 6 か月決算となっております。比較対象となる 2025 年 10 月期中間期の中間財務諸表を作成していないため、2025 年 10 月期中間期の業績及び 2026 年 10 月期中間期の対前年中間期増減率につきましては、記載しておりません。

2. 2026 年 10 月期中間期の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026 年 10 月期中間期	1,566	286	18.3
2025 年 10 月期	1,525	259	17.0

（参考） 自己資本 2026 年 10 月期中間期 286 百万円 2025 年 10 月期 259 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 10 月期	0.00	0.00	0.00
2026 年 10 月期	0.00		
2026 年 10 月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026 年 10 月期の業績予想（2025 年 11 月 1 日～2026 年 10 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円 4,838	% —	百万円 80	% —	百万円 65	% —	百万円 42	% —	円 銭 813.95

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2025 年 7 月 25 日開催の第 27 回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を毎年 4 月 30 日から 10 月 31 日に変更いたしました。これにより、2025 年 10 月期は、決算期変更により 2025 年 5 月 1 日から 2025 年 10 月 31 日までの 6 か月決算となっております。このため対前期増減率につきましては、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026 年 10 月期中間期	51,600 株	2025 年 10 月期	51,600 株
② 期末自己株式数	2026 年 10 月期中間期	— 株	2025 年 10 月期	— 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026 年 10 月期中間期	51,600 株	2025 年 10 月期中間期	— 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。